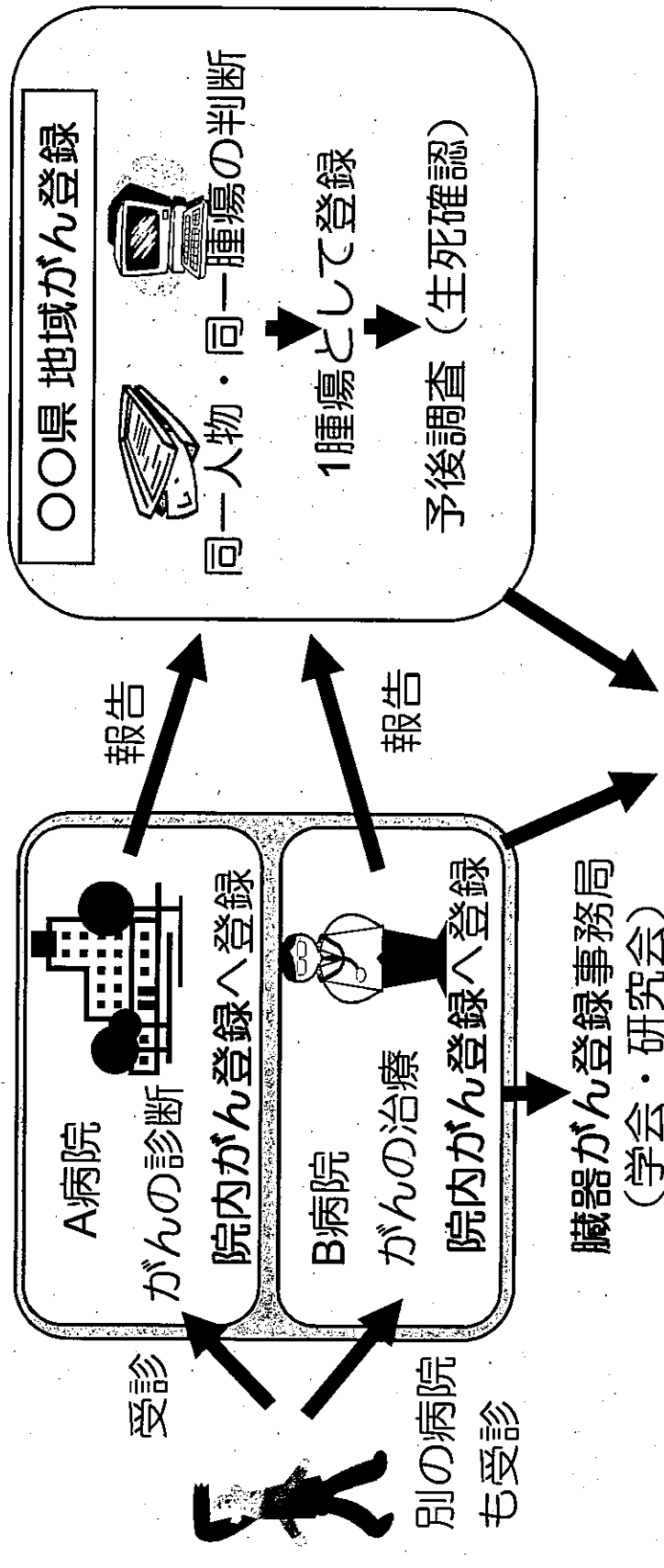


がん登録とは

がん登録は、

がんの罹患や転帰その他の状況を登録・把握し、分析する仕組みであり、**がん罹患数・罹患率、がん生存率、治療効果の把握**など、**がん対策の基礎**となるデータの把握のために必要なものである。

＝がん登録の仕組み＝



国立がん研究センターがん対策情報センター
がん登録のデータを収集し、罹患率や5年生存率の全国値等を推計

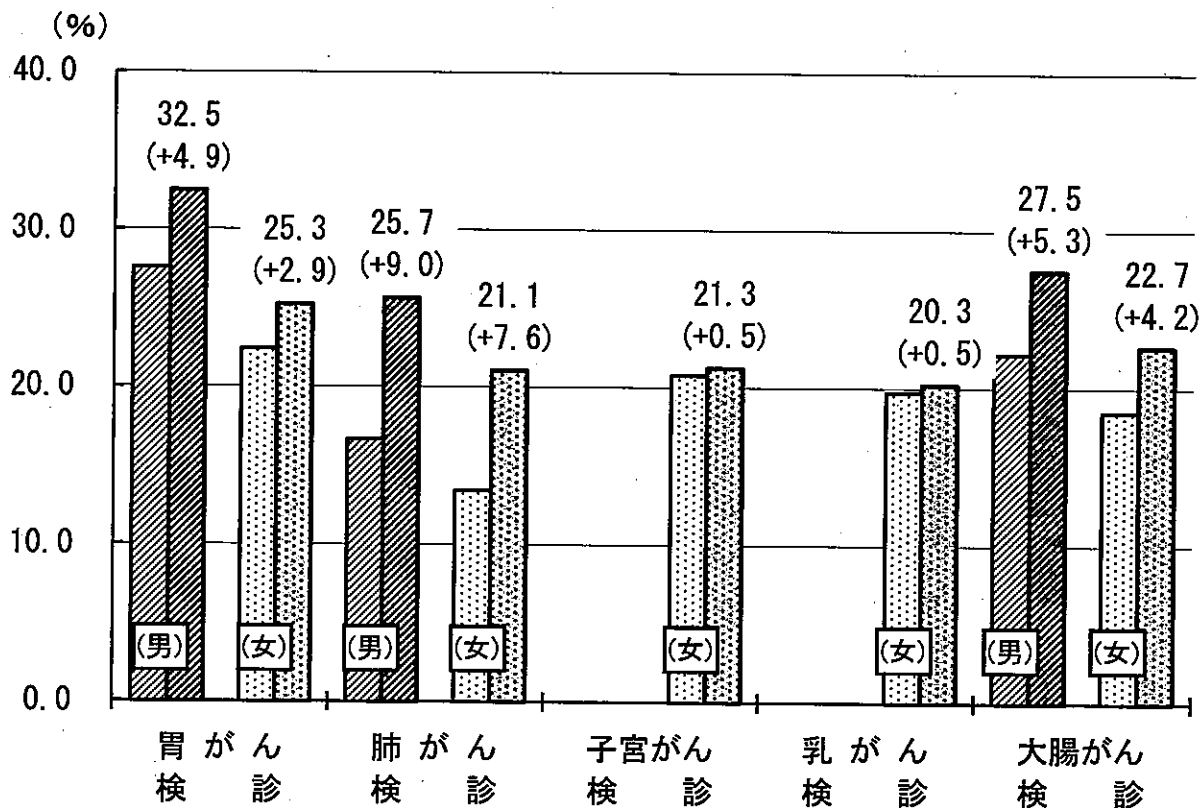
※院内がん登録未実施の病院においても、医師が地域がん登録や臓器がん登録に協力している場合がある。

がん検診受診率の推移（国民生活基礎調査による）

- 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象とする。
- 健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。

性・調査年次	胃がん 検診	肺がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診
男	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成19年	32.5	25.7	・	・	27.5
平成16年	27.6	16.7	・	・	22.2
(増△減)	4.9	9.0	・	・	5.3
女	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成19年	25.3	21.1	21.3	20.3	22.7
平成16年	22.4	13.5	20.8	19.8	18.5
(増△減)	2.9	7.6	0.5	0.5	4.2

注：入院者は含まない。



都道府県別がん検診受診率（平成19年国民生活基礎調査による）

都道府県	男性			女性				
	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	胃がん 検診	肺がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
00 全国	32.5	25.7	27.5	25.3	21.1	21.3	20.3	22.7
01 北海道	31.3	23.9	26.2	23.0	18.5	21.3	18.0	19.3
02 青森県	31.3	29.1	28.3	28.8	27.1	22.1	20.4	26.2
03 岩手県	37.1	35.2	32.4	30.4	29.7	22.3	23.7	26.8
04 宮城県	45.5	37.0	36.5	37.5	32.6	31.0	32.9	30.9
05 秋田県	41.0	32.4	35.3	35.0	29.8	27.7	26.8	32.2
06 山形県	49.5	37.4	37.7	41.8	31.8	29.8	29.3	32.9
07 福島県	42.3	30.8	31.5	37.9	26.8	25.6	23.9	26.6
08 茨城県	31.4	26.7	26.7	25.9	23.1	20.7	19.2	22.6
09 栃木県	35.0	31.9	29.0	28.9	29.6	23.2	25.6	27.4
10 群馬県	36.3	29.3	29.5	28.8	24.4	24.2	24.4	24.2
11 埼玉県	31.6	24.0	29.7	23.9	20.2	19.4	19.2	25.4
12 千葉県	32.7	26.7	28.3	27.0	24.3	24.4	26.3	26.4
13 東京都	29.9	22.4	26.4	22.5	17.1	20.6	19.1	22.8
14 神奈川県	32.2	25.1	27.8	23.4	18.6	21.2	19.2	20.8
15 新潟県	44.3	34.1	34.0	37.2	27.9	22.7	23.1	29.5
16 富山県	40.4	31.5	31.2	33.6	28.4	23.4	24.0	25.7
17 石川県	36.9	28.9	28.9	27.2	24.8	19.8	20.2	22.0
18 福井県	31.8	25.7	25.2	24.7	20.4	20.9	19.1	21.3
19 山梨県	36.9	31.1	28.4	30.8	28.7	25.8	29.1	27.5
20 長野県	38.2	31.3	31.3	30.6	25.7	23.7	24.4	26.7
21 岐阜県	33.0	25.0	27.8	23.7	17.3	19.7	20.0	22.1
22 静岡県	33.9	28.6	28.1	26.4	25.2	21.4	20.0	23.8
23 愛知県	28.0	23.4	25.5	22.2	18.8	19.4	18.9	21.5
24 三重県	30.9	24.4	24.8	22.5	19.6	21.8	20.0	20.4
25 滋賀県	31.5	22.1	28.5	22.5	14.0	19.5	18.1	24.2
26 京都府	29.6	23.3	25.6	21.2	16.6	19.2	19.1	19.9
27 大阪府	25.5	20.2	23.4	19.0	14.5	18.3	14.9	18.0
28 兵庫県	29.9	22.3	25.0	20.2	17.0	16.8	14.1	18.4
29 奈良県	32.7	22.3	29.5	21.5	15.2	18.0	17.3	23.2
30 和歌山県	27.5	20.1	19.7	21.8	17.5	17.6	16.6	16.6
31 鳥取県	37.5	30.9	30.3	33.1	29.8	22.1	23.0	28.1
32 島根県	34.5	30.9	30.4	26.8	28.6	20.9	16.0	27.7
33 岡山県	41.7	37.0	34.0	35.3	35.0	26.2	27.3	29.9
34 広島県	34.2	25.7	25.9	26.3	19.9	23.6	19.8	21.0
35 山口県	31.3	25.6	25.4	23.6	20.9	16.6	14.1	18.2
36 徳島県	27.0	21.3	21.3	20.6	19.4	19.0	17.0	15.8
37 香川県	35.3	33.7	29.0	27.9	27.6	23.6	23.8	23.8
38 愛媛県	30.2	26.5	25.1	24.4	22.4	19.4	18.3	20.3
39 高知県	31.6	26.2	25.2	28.3	26.7	23.2	22.7	21.1
40 福岡県	29.4	18.9	24.0	22.1	14.0	20.0	17.9	16.9
41 佐賀県	33.5	26.0	27.4	28.0	23.3	20.9	17.9	20.6
42 長崎県	26.8	20.8	22.4	20.8	17.3	18.9	16.0	18.2
43 熊本県	35.6	31.3	30.3	29.9	29.0	24.6	27.8	26.2
44 大分県	34.3	24.1	27.5	28.4	19.8	24.8	24.0	22.7
45 宮崎県	33.1	26.8	26.4	25.1	20.9	21.3	20.7	19.8
46 鹿児島県	31.3	29.5	26.3	27.1	27.7	23.0	22.2	23.9
47 沖縄県	29.0	22.2	21.9	23.8	19.1	25.9	27.0	19.4

※ 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象。
健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。

がん検診受診率向上に係る組織体制

厚生労働省

がん検診50%推進本部

○組織

- 本部長：厚生労働大臣
- 本部長代理：厚生労働副大臣
- 本部長：厚生労働大臣政務官
- 本部長：健康局長
- 本部長：医政局長
- 本部長：労働基準局長
- 本部長：雇用均等・児童家庭局長
- 本部長：保険局長
- 本部長：大臣官房審議官（がん対策担当）
- 本部長：健康局総務課がん対策推進室長
- 本部長：健康局総務課がん対策推進室

○役割

- ・がん検診受診率向上に係る施策の全体進行管理及び全体調整等
- ・集中キャンペーン及び記念大会の実施

外部委託

がんに関する普及啓発懇談会

がん検診受診促進企業連携推進本部

○設置場所：株式会社電通

○組織：一般企業からがん検診受診促進事業に協力をしてもらう企業を選定し、その企業に応じた事業への協力方法を提案し、サポーター会員として参加

○役割：サポーター会員企業が企業特性に応じた独自の受診勧奨事業及び自社における受診率向上策を展開（地方公共団体との連携）

アドバイザー

- 組織：外部有識者
- 役割：波及効果の多い企業の選定方法、企業の特長に応じた協力方法の提案等に対する助言

関係団体等

国立がん研究センターがん対策情報センター
○役割：かかりつけ医を通じてがん検診の受診勧奨の方策について検討
地方公共団体に対する精度管理の支援

(財)日本対がん協会(ピンクリボン等)

○役割：がん(検診)に関する正しい知識の普及・相談の実施

がん診療連携拠点病院(平成21年4月現在：375病院)

○役割：相談支援センター等を活用した受診勧奨
2次医療圏内の普及啓発事業の展開

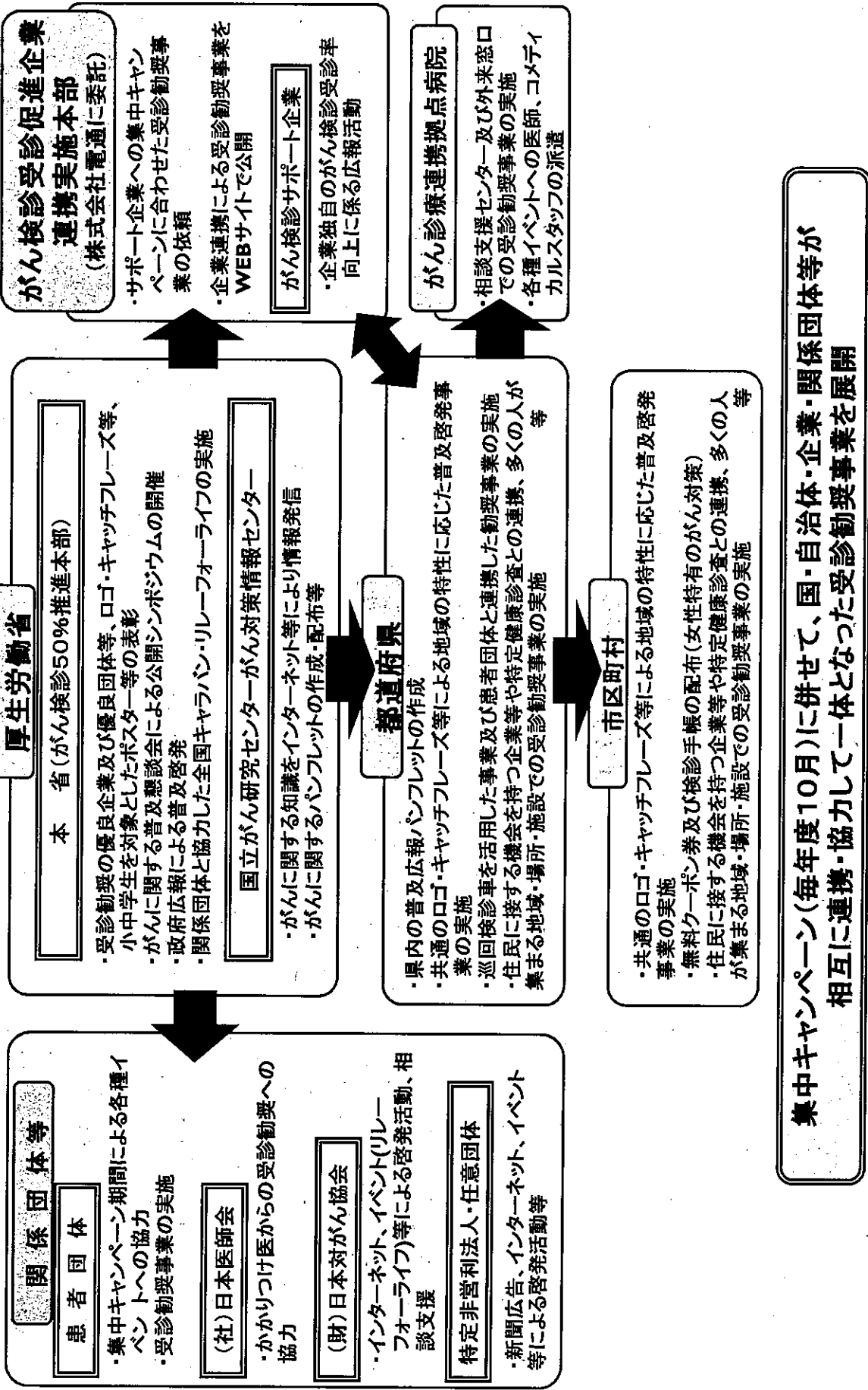
地方公共団体

- 組織：事務局の設置（既存の都道府県がん対策推進協議会などを活用も可）
- 役割：地域の特性に応じた女性特有のがんをはじめとするがん検診の受診促進事業を展開、検診窓口の設置、公開及び精度の高いがん検診の実施

支援

連携・支援

がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン



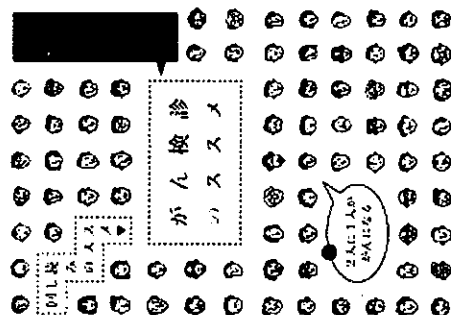
がん検診受診促進企業連携推進事業

(略称：がん検診企業アクション)

委託先：株式会社 電通

事業内容

- 企業連携の推進
- コンテンツ作成、Web運営などによる情報発信の推進
- 事業者向け説明会等による意識啓発
- 職域健診におけるがん検診受診率の現状及び課題の把握
- シンポジウム開催による推進パートナーとの認識共有
- マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上



働く世代への大腸がん検診推進事業

平成23年度予算額案 41億円

背景

- 大腸がんは、年間の罹患数10万人、死亡者数4万人と我が国に多いがん。
 - 特に、働き盛りの40歳代後半から罹患者数、死亡者数ともに増加。
 - 大腸がんの治癒率は7割、早期であれば100%近く完治。
- ⇒ 無症状の早期に発見することが必要不可欠であり、がん検診が重要。
 ⇒ しかしながら、「面倒」、「時間がない」、「受診場所まで遠い」といった理由などにより、受診されない状況。

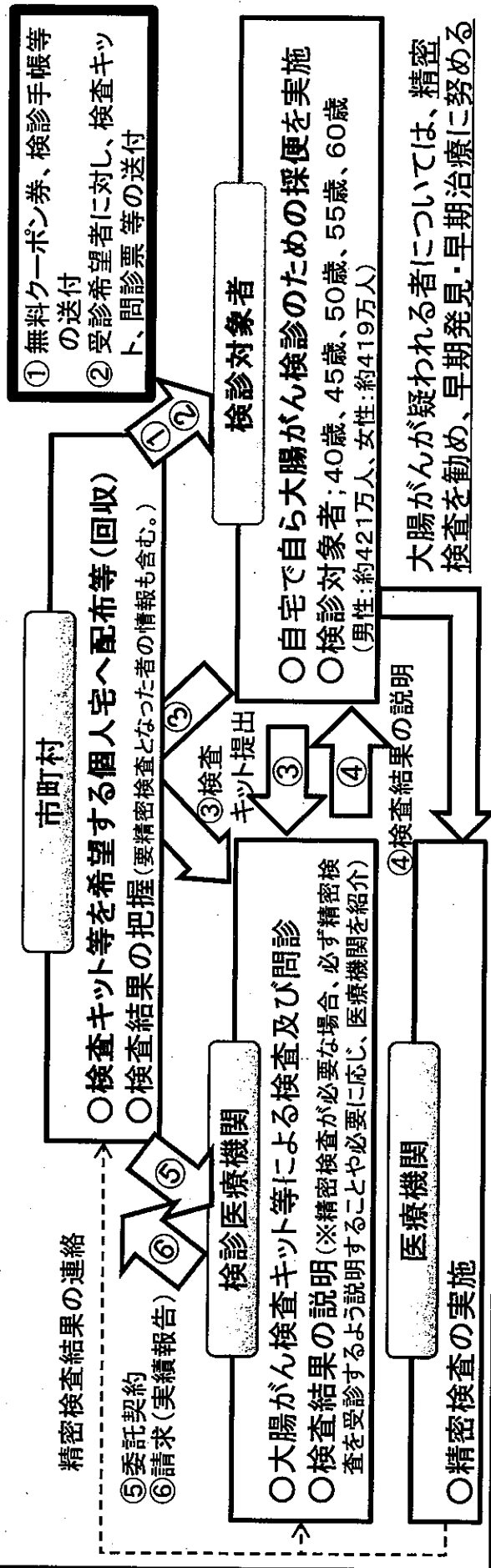
民主党マニフェスト(抜粋)

5 年金・医療・介護・障害福祉

- 新型インフルエンザ対策としてのワクチン接種体制の強化、がんの予防・検診体制の強化、肝炎治療に対する支援などに集中的に取り組めます。

事業概要(案)

市区町村が一定の年齢に達した方全員に無料クーポン券等を送付し、がん検診の重要性や検診方法を理解していただくなどにより、がん検診を受けやすく、大腸がんが疑われる者に対しては、精密検査につなげるような体制を構築



期待される効果

- 大腸がん検査キット等を希望者に直接送付することにより、検診医療機関に受け取りに行く手間や時間が省かれる。
- これにより、検診を受けようという人が増える。
- がん検診の受診率が向上し、早期発見・早期治療が図られ、働き盛りの方の大腸がんによる死亡リスクが軽減。

女性特有のがん検診推進事業

【事業概要】

市区町村が一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図る事業に対して財政支援を行う。

- 対象年齢：
 - 子宮頸がん検診（20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳）
 - 乳がん検診（40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳）
- 経費：補助金
- 補助先：市区町村
- 補助率：1/2（検診費、事務費）

	予算額	補助率	検診費	事務費
H21	216億円 (補正予算)	10/10	○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん 400.6万人 ・乳がん 449.7万人 ※ 対象者数は、17年国勢調査の年齢別人口から、対象となる年齢の人数を計上。 ○受診率 50% ○検診単価 @4,000円 ※ 検診単価は市区町村ごとに区々として いることから、一律に平均額を計上。	○対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等
H22	<u>76億円</u>	<u>1/2</u>	○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん <u>391.5万人</u> ・乳がん <u>444.3万人</u> ※ 対象人口の減少 ○受診率 <u>約30%</u> ※ 受診率は、目標の50%から地方交付税措置により実施されている現行の受診率(19年国民生活基礎調査)を控除した率 ※ 目標50%－交付税(約20%)＝約30% ○検診単価 @4,000円	○対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等
H23	<u>72億円</u> (予算額(案))	1/2	○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん <u>383.0万人</u> ・乳がん <u>418.9万人</u> ※ 対象人口の減少 ○受診率 約30% ○検診単価 @4,000円	○対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券及び検診手帳の印刷・郵送、賃金職員の雇用経費等

※下線部は前年度との比較による変更箇所